



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 古内 耕太郎
(氏名) 大井 信三
TEL 06-6226-1716
配当支払開始予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 17,416 | 3.1 | 1,174 | 5.2 | 1,156 | 9.5 | 483 | 237.9 |
| 22年3月期 | 17,968 | 0.8 | 1,117 | 15.7 | 1,056 | 19.1 | 143 | 19.2 |

(注) 包括利益 23年3月期 483百万円 (237.9%) 22年3月期 143百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 86.13 | | 2.6 | 4.6 | 6.7 |
| 22年3月期 | 25.07 | | 0.8 | 4.2 | 6.2 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 25,022 | 18,930 | 75.7 | 3,370.32 |
| 22年3月期 | 25,169 | 18,699 | 74.3 | 3,329.19 |

(参考) 自己資本 23年3月期 18,930百万円 22年3月期 18,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 1,596 | 817 | 860 | 2,386 |
| 22年3月期 | 1,753 | 475 | 1,019 | 2,468 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | | 25.00 | | 25.00 | 50.00 | 283 | 199.4 | 1.5 |
| 23年3月期 | | 20.00 | | 20.00 | 40.00 | 224 | 46.4 | 1.2 |
| 24年3月期(予想) | | 20.00 | | 20.00 | 40.00 | | 54.8 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,360 | 1.1 | 230 | 24.4 | 220 | 26.3 | 70 | 25.1 | 12.46 |
| 通期 | 17,460 | 0.3 | 910 | 22.5 | 880 | 23.9 | 410 | 15.3 | 73.00 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 6,082,008 株 | 22年3月期 | 6,082,008 株 |
| 期末自己株式数 | 23年3月期 | 465,212 株 | 22年3月期 | 465,212 株 |
| 期中平均株式数 | 23年3月期 | 5,616,796 株 | 22年3月期 | 5,711,337 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 4,145 | 0.0 | 1,083 | 6.0 | 1,039 | 11.2 | 684 | 118.5 |
| 22年3月期 | 4,147 | 1.6 | 1,022 | 16.8 | 935 | 20.8 | 313 | 18.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 121.93 | |
| 22年3月期 | 54.88 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 23,910 | 19,015 | 79.5 | 3,385.47 |
| 22年3月期 | 23,709 | 18,583 | 78.4 | 3,308.54 |

(参考) 自己資本 23年3月期 19,015百万円 22年3月期 18,583百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,260 | 1.7 | 690 | 0.7 | 520 | 7.0 | 92.58 |
| 通期 | 4,250 | 2.5 | 1,110 | 6.8 | 790 | 15.4 | 140.65 |

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 19 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 19 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 22 |
| (8) 表示方法の変更 | 22 |
| (9) 追加情報 | 22 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 23 |
| (連結貸借対照表関係) | 23 |
| (連結損益計算書関係) | 24 |
| (連結包括利益計算書関係) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (リース取引関係) | 30 |
| (関連当事者情報) | 31 |
| (税効果会計関係) | 32 |
| (金融商品関係) | 33 |
| (有価証券関係) | 37 |
| (デリバティブ取引関係) | 37 |
| (退職給付関係) | 38 |
| (ストック・オプション等関係) | 38 |
| (企業結合等関係) | 39 |
| (資産除去債務関係) | 39 |
| (賃貸等不動産関係) | 40 |
| (1株当たり情報) | 41 |
| (重要な後発事象) | 41 |
| 5. 個別財務諸表 | 42 |
| (1) 貸借対照表 | 42 |
| (2) 損益計算書 | 44 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 45 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 47 |
| (5) 重要な会計方針 | 47 |
| (6) 会計処理方法の変更 | 48 |
| (7) 表示方法の変更 | 48 |
| (8) 個別財務諸表に関する注記事項 | 49 |
| (貸借対照表関係) | 49 |
| (損益計算書関係) | 49 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 50 |
| (リース取引関係) | 51 |
| (税効果会計関係) | 53 |
| (企業結合等関係) | 54 |
| (資産除去債務関係) | 54 |
| (1株当たり情報) | 54 |
| 6. その他 | 55 |
| (1) 役員の異動 | 55 |
| (2) 営業実績 | 55 |
| (3) 葬儀請負の状況 | 55 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復を支えてきた輸出や生産が緩やかな減少を続けているため、回復力は弱く、足踏み状態で推移してきました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、今後の景気動向に甚大な影響を及ぼすと想定され、景気は先行き不透明な状態となっております。

葬祭市場においては、葬儀に対する社会的関心がかつてない高まりを見せ、葬儀業者や商品・サービスの適切な選択についての情報が数多くマスコミや書籍に取り上げられるなど、葬儀業者の信頼性・葬儀費用の透明性が一段と注目されるようになりました。そして、こうしたマスコミや書籍からの情報が、葬儀に対する人々の意識変化 - 葬儀ニーズの多様化 - に少なからず影響を及ぼし、葬儀の小型化傾向、葬儀単価の下落傾向を助長しています。一方、安定的に拡大すると予想される需要を獲得するため、新規会館出店を伴う業者間競争は依然継続しています。

このような環境のもと、当連結会計年度（以下、当期）の営業収益は174億16百万円（前連結会計年度（以下、前期）比3.1%減）、営業利益は11億74百万円（前期比5.2%増）、経常利益は11億56百万円（前期比9.5%増）と、減収ながら増益となりました。さらに、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額等を特別損失に計上し、税金費用を控除した後の当期純利益は4億83百万円となりました。

事業の主体である葬祭3社（㈱公益社、㈱葬仙、㈱タルイ）の経営成績は次の通りです。

まず、中核会社である㈱公益社では、主に、平成22年6月下旬から葬儀における料理の取引形式を変更し手数料収入にした影響により、営業収益は前期比減収となりました。なお、この取引形式変更による利益への影響はありません。

また、葬儀件数は前期比1.1%増加し、これを規模別・地域別にみると、大規模葬儀（金額5百万円超）件数は、関西圏では前期比微増にとどまりましたが、首都圏では20.9%増加しました。また、一般葬の件数も、関西圏では前期比微減となったものの、首都圏では11.0%と高率で増加しました。

現下の厳しい競争環境のもと、特に首都圏で件数増加が継続していることは、効果的なマーケティング戦略の実施、人材教育への注力など、一連の施策を講じた結果と考えられます。

さらに、こうしたマーケティング手法による葬儀件数増加に加え、新規会館展開によるシェアアップを目指す戦略を始動しました。その第一弾が、平成23年3月1日から営業を始めた「公益社 田園調布会館」であり、外部葬儀会館の賃借により、東京都大田区と世田谷区での営業力強化につながっております。今後も、関西圏・首都圏の両方で新規会館の積極的展開を推進し、競合他社に対抗してまいります。

アフター販売については、主に会葬者数の減少、香典を辞退する葬儀比率の増加による返礼品売上の減少などにより、低調に推移しました。

次に、㈱葬仙に関しましては、葬儀の小型化等による葬儀単価の低下は継続しているものの、葬儀件数が前期比10.1%増加した結果、営業収益は前期比76百万円、5.7%の増収、営業利益は前期比72百万円の増益となりました。

一方、㈱タルイに関しましては、葬儀件数が低迷した結果、営業収益は前期比85百万円、6.5%の減収となり、営業利益は前期比51百万円、22.5%の減益となりました。

営業費用については、中核である㈱公益社では、主に事業基盤の強化と業容拡大のための人材採用に伴う人件費が増加した一方、葬儀事業の直接費率は、購買コスト削減に加え、前述の料理取引形式の変更による影響が大きく、前期比4.0ポイント改善しました。

この結果、連結ベースの営業費用も減少し、営業総利益は前期比8百万円の増益となりました。さらに、販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少したことなどにより、前期比2.7%減少しました。

以上より、営業利益は前期比57百万円の増益、営業利益率は0.5ポイント向上して6.7%となりました。

営業外損益は42百万円改善し、経常利益は前期比1億円の増益となりました。これは主に、前期に営業外費用に計上した社債発行費34百万円がなくなったことによります。

税金等調整前当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失26百万円を計上したものの、主に、前期に特別損失に計上した本社・東京支店のオフィス及び守口事業センターの移転関連費用がなくなったため、前期比5億97百万円増益の11億23百万円となりました。

さらに、税金等調整前当期純利益から税金費用を控除した当期純利益は、前期比3億40百万円増益の4億83百万円となりました。

次期の見通し

平成24年3月期のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等から先の見通せない状況が続くものと見込まれます。

当葬祭業界においては、()市場環境の変化、()社会の変化・人々の意識の変化に伴う葬儀に対するニーズの多様化及び()社会的関心の高まりと書籍、マスコミの影響などから、葬儀の小型化と葬儀単価の低下傾向は、少なくとも当面継続すると想定されます。その結果、当社グループが営業収益を増加させるためには、これまで以上に緻密な戦略と周到な準備が必要になってまいります。

こうした環境下、当社グループでは平成21年4月1日からスタートした第 期中期経営計画の最終年度にあたる平成24年3月期を、第 期の「本格的成長」に備える「基盤整備」を完成する年と位置付け、想像以上に急速に進展する外部環境変化への対応施策を講じる期間として、以下の業績を見込んでおります。(なお、中期経営計画につきましては、10ページに記載の「3. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び(4)会社の対処すべき課題」をご参照下さい。)

平成24年3月期連結業績予想 ()内は平成23年3月期実績(単位:百万円)

| | | |
|------|--------|-----------|
| 営業収益 | 17,460 | (17,416) |
| 営業利益 | 910 | (1,174) |
| 経常利益 | 880 | (1,156) |
| 当期利益 | 410 | (483) |

その主な前提、根拠は次のとおりです。

- (ア) 中核会社である(株)公益社は、これまでのマーケティング戦略による既存会館での件数増加に加え、今後、新規会館展開による将来の件数増加、営業収益増加を目指し、関西圏・首都圏とも積極的に複数の会館建設を推進する。次期は新会館オープン初年度であり、大幅な件数増加が望みにくい一方、翌期以降の安定稼働の準備として、広告宣伝費・消耗備品費などの費用が先行的に発生する。
- (イ) (株)公益社では上記新規会館展開と並行し、関西圏における集客力向上の一環として既存会館リニューアルを積極的に推進するため、営繕費、消耗備品費の一時的な増加を見込む。
- (ウ) (株)公益社においては、上記(ア)、(イ)の事業規模拡大に備えた人件費の増加を見込む。
(ア)、(イ)、(ウ)の通り、中核である(株)公益社の競争力を一層強化し、将来の業績向上につながる施策の遂行に重点を置くものであり、その準備期間として微増収ながら減益を予想しております。

業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は250億22百万円となり、前期末比1億46百万円減少しました。流動資産は34億22百万円となり、2億1百万円減少しました。主な要因は、前期発生した未収還付法人税等が今期中に1億21百万円清算されたためです。固定資産は216億円となり、54百万円増加しました。主な要因は平成23年4月の「公益社 森小路会館」、平成23年5月の「公益社 住吉御影会館」オープンに向けた、土地取得や建設仮勘定の計上等があったため有形固定資産が1億28百万円増加した一方、長期貸付金と不動産信託受益権の減少に伴う投資その他の資産が48百万円減少したためです。

当期末の負債合計は60億92百万円となり、前期末比3億77百万円減少しました。流動負債は29億62百万円となり、87百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金と移転損失引当金が減少した反面、短期借入金と増益による未払法人税等が増加したためです。固定負債は31億29百万円となり、4億65百万円減少しました。主な要因は、資産除去債務が1億23百万円増加した一方、長期借入金が返済により6億12百万円減少したためです。

当期末の純資産合計は189億30百万円となり、前期末比2億31百万円増加しました。主な要因は、当期純利益を4億83百万円計上した一方、配当金を2億52百万円支払った結果、利益剰余金が2億31百万円増加したためです。この結果、自己資本比率は前期末比1.4ポイント増の75.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より82百万円減少し、23億86百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比1億57百万円減少し、15億96百万円の資金の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億23百万円、減価償却費7億57百万円、法人税等の還付による収入1億21百万円等による増加、移転損失引当金の減少1億19百万円、法人税等の支払いによる支出4億99百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比3億41百万円減少し、8億17百万円の資金の減少となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出6億32百万円、無形固定資産の取得による支出1億58百万円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比1億58百万円増加し、8億60百万円の資金の減少となりました。主な要因は、短期借入金の純増額3億円に対し、長期借入金の返済による支払8億58百万円及び配当金の支払額2億52百万円により減少したためです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

| | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 (%) | 70.1 | 74.3 | 74.3 | 75.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 39.7 | 40.0 | 34.0 | 29.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.2 | 4.6 | 2.4 | 2.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 26.6 | 13.7 | 27.9 | 27.8 |

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

* 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

* キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略投資等を勘案し、安定的な配当水準の向上を目指して実施いたします。

内部留保金につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、提携やM & A、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円としましたほか、期末配当金につきましても、安定的な配当を重視して当初予想どおり1株当たり20円とし、年間としては1株当たり40円とさせていただく予定です。その結果、配当性向は46.4%となります。

なお、次期の配当については、引き続き株主還元を経営の最重要課題と位置付けつつも、上記の配当方針と業績予想を勘案したうえで、中期経営計画第 期最終年度として経営基盤整備を完遂する必要があることから、当期と同様、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、合計年40円とさせていただく予定です。（予想配当性向54.8%）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均約2%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。また、現実の死亡者数も、平均2.5%の伸び率で推移しました。(平成18年~22年)

しかし、平成21年の伸び率が0.1%の減少となった半面、平成22年は4.8%と大幅に増加するなど、年度毎に平均推定値から乖離した動きを示しております。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの)死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月~2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(とりわけ1月~2月)はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)による収入が、当期葬儀請負収入全体の10.8%を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアが低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は漸減傾向にあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでの「お別れの会」が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、流通、生協、農協、ホテル、外資等)からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(霊柩運送事業の傾向)

また、当期連結営業収益の4.0%を占める霊柩運送事業においては、平成2年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えております。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続くと思われ。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

金利変動について

当社グループの借入負債残高(リース負債を除く)は、当期末34億47百万円(総資産の13.8%)であります。また、その大半(31億47百万円)が長期借入金及び社債という長期資金であり、実質的にすべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、積極的な設備投資及びM&Aに対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

法的規制について

(食品衛生法)

当社グループの料理事業については、食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有することから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社（持株会社グループ）と7社の連結子会社（㈱公益社を中心とする公益社グループ、㈱葬仙を中心とする葬仙グループ、㈱タライを中心とするタライグループ）で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

公益社グループ

㈱公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府並びに兵庫県及び奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

関西自動車㈱が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、㈱公益社の施行する葬儀において特別車（宮型・洋型）及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。㈱デフィは、生花、料理等を㈱公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス㈱は、案内・呈茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。㈱ユーアイは、㈱公益社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、関西自動車㈱については、特別車（宮型・洋型）及び参列者送迎用マイクロバスを運行において、㈱デフィについては、生花、料理等の葬儀関連商品において、それぞれ当社企業集団外への販売があります。

葬仙グループ

㈱葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。その際、㈱デフィは、生花を㈱葬仙に納入しております。

タライグループ

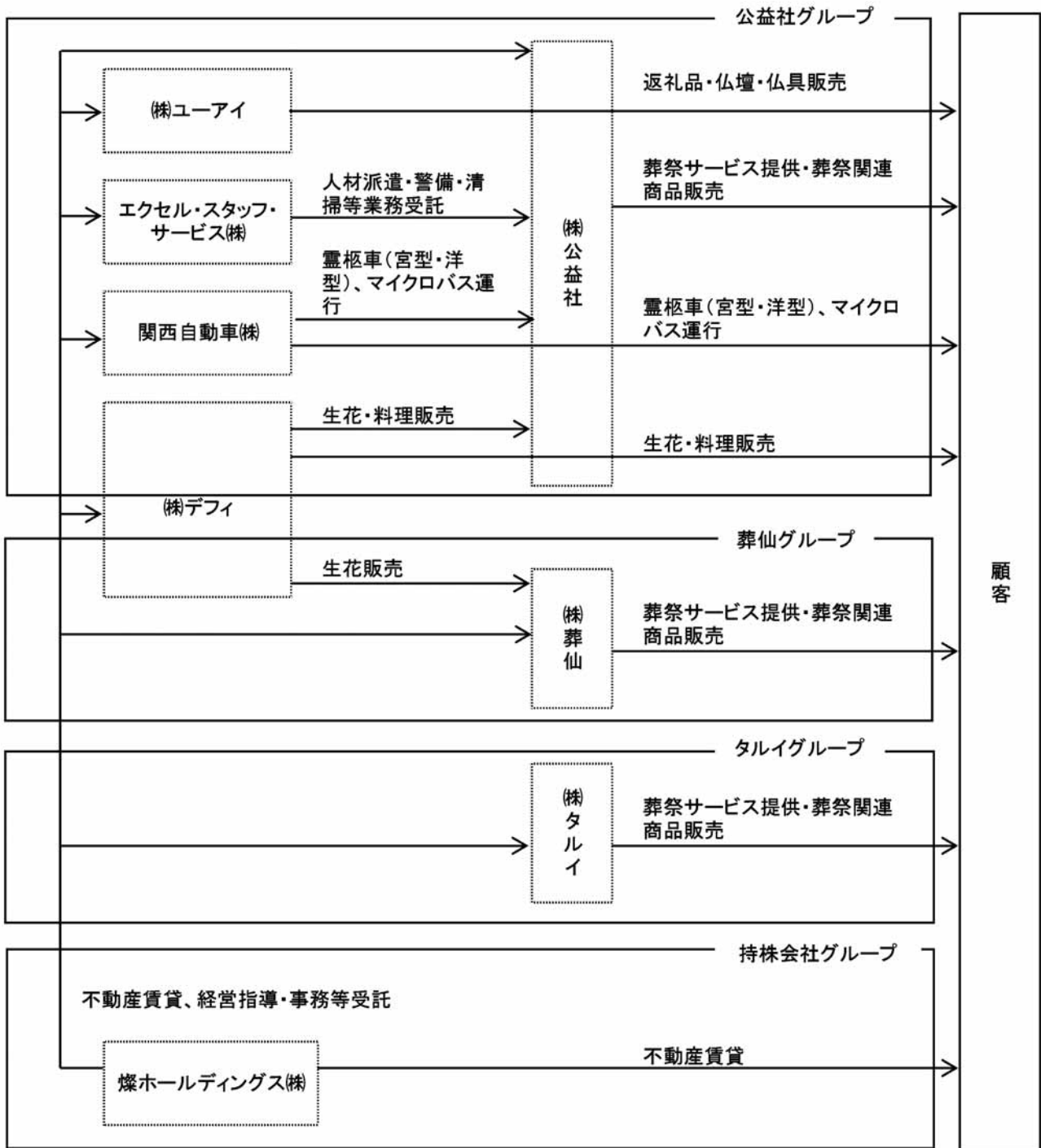
㈱タライが兵庫県明石市とその周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

持株会社グループ

当社は、㈱公益社、㈱葬仙及び㈱タライが使用する葬儀会館はじめ不動産を賃貸（一部転賃を含む）するほか、他の4社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社7社に対して役員を通じて経営指導を行うほか、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと8ページのとおりであります。また、関係会社の状況は9ページのとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(関係会社の状況)

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 | 摘要 |
|-----------------|--------|-------------|-------------|--------------|--|----|
| (連結子会社) ㈱公益社 | 大阪府中央区 | 100,000 | 葬儀事業 | 100% | 不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任10名(役員9、執行役員1) | |
| 関西自動車㈱ | 大阪府中央区 | 90,000 | 運送事業 | 100% | 不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員1、執行役員1、従業員1) | |
| ㈱デフィ | 大阪府中央区 | 40,000 | 葬儀事業 | 100% | 不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役員1、従業員1) | |
| エクセル・スタッフ・サービス㈱ | 大阪府中央区 | 40,000 | 葬儀事業 | 100% | 不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員3、執行役員1) | |
| ㈱ユーアイ | 大阪府中央区 | 20,000 | 葬儀事業 | 100% | 不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役員1、従業員1) | |
| ㈱葬仙 | 鳥取県米子市 | 10,000 | 葬儀事業 | 100% | 不動産賃貸、経営指導 役員の兼任4名(役員3、執行役員1) | |
| ㈱タルイ | 兵庫県明石市 | 10,000 | 葬儀事業 | 100% | 不動産賃貸、経営指導 役員の兼任3名(役員3) | |

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。
 2. 当連結会計年度末現在において、㈱公益社は当社の特定子会社に該当しております。
 3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「10年ビジョン」(「(3) 中長期的な会社の経営戦略」参照)の策定に合わせて、新たに次のような 経営理念 を制定いたしました。

「私たちは、大切な人との最期のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」

これは、創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化させたもので、社員の価値判断の基軸とするとともに、求心力の核となるものと考えます。

なお、経営理念 を受けて、私たちがお客様に届けたい価値は何か、そして従業員や取引先や地域社会も含めたすべてのステークホルダーに対してどうかかわるべきかを、別途5項目からなる 行動規範 にまとめました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE5%以上を確保するよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年4月2日、今後10年間に予想される社会環境および顧客、競合の変化をふまえ、グループの10年後のあるべき姿を「10年ビジョン」として定めるとともに、このビジョンを実現するために、2009年度を初年度とする中期経営計画(第 期)を策定しました。(詳細については、平成21年4月2日付公表の「10年ビジョンと中期経営計画(2009年度~2011年度)の策定について」をご参照ください。)

「10年ビジョンの概要」は以下のとおりです。

顧客に提供する価値

まず、お客様に提供する価値については、「広がり」と「深さ」を追求します。「広がり」とは、葬儀の代名詞として日本中で知られるブランドを確立し、全国ネットワークでのサービスを提供すること。「深さ」とは、葬儀後のご家族の最良のパートナーとして、ライフサポートを提供することで、これはすなわち長期的リレーションシップの構築(CRM)に基づくコンシェルジュサービスです。

価値創造を支える組織体制

の価値創造を支えるのは、葬儀サービスを提供する全国ネットワークであり、葬儀関連以外のライフサポートサービスを提供するアライアンスのパートナー企業です。

前者についても、既存およびM&Aによる直営拠点と全国の優良葬儀社からなるアライアンス拠点とから構成されます。

なお、当社はグループ全体の戦略・マネジメント機能を担うとともに、葬儀および葬儀関連諸機能を担当する子会社群とシェアードサービス会社を統括します。

社員の姿

の組織を通じて の価値創造に参画する社員に対しては、チャレンジを奨励する組織風土の下、努力が報われる人事評価・報酬制度を整備します。また、休日・休暇の取得促進、女性の活用、柔軟で多様な就業形態など、ワーク・ライフ・バランスへの配慮を充実させます。

10年後の数値目標

~ のビジョンを実現した10年後(平成31年3月期)の数値目標としては、<連結営業収益500億円、経常利益率10%以上>を掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した「10年ビジョン」の実現に向け、平成21年4月から当社グループでは第 期中期経営計画(2009年4月~2012年3月)をスタートいたしました。第 期については「成長のための基盤整備」と位置付け、これに続く第 期で本格的な成長を実現するための助走期間として、以下に掲げた課題の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでおります。

経営理念と行動規範の社員への浸透を促進し、グループ全体の求心力を高める。

グループ会社のマネジメント体制を見直し、役割を再定義して全体最適に向けての体制を整備する。

今後の成長に必要な資源(ヒト・モノ・カネ)を準備・調達するために、人材の育成・採用、保有会館・施設の収益性の見直し、BPR(業務の全体的見直しによりムダを省く)、遊休施設の売却等を推進する。

コアコンピタンスを活かした戦略を展開するため、CRMのシステム構築に着手する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,475,323 | 2,394,299 |
| 営業未収入金 | 395,400 | 420,913 |
| 商品及び製品 | 167,785 | 162,818 |
| 原材料及び貯蔵品 | 41,449 | 40,782 |
| 繰延税金資産 | 280,058 | 249,202 |
| 未収還付法人税等 | 121,878 | 11,566 |
| 未収消費税等 | 1,391 | 576 |
| その他 | 143,048 | 143,867 |
| 貸倒引当金 | 2,466 | 1,636 |
| 流動資産合計 | 3,623,869 | 3,422,391 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1、 2 8,071,906 | 1、 2 7,708,546 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 31,120 | 1 24,963 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 157,709 | 1 128,068 |
| 土地 | 9,567,641 | 10,002,132 |
| リース資産(純額) | 1 169,476 | 1 204,155 |
| 建設仮勘定 | 400 | 59,034 |
| 有形固定資産合計 | 17,998,254 | 18,126,900 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,244,571 | 1,037,211 |
| その他 | 60,291 | 242,002 |
| 無形固定資産合計 | 1,304,862 | 1,279,214 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,387 | 2,200 |
| 長期貸付金 | 586,013 | 552,677 |
| 繰延税金資産 | 222,207 | 215,308 |
| 不動産信託受益権 | 597,216 | 557,544 |
| 差入保証金 | 624,881 | 663,049 |
| その他 | 276,981 | 267,072 |
| 貸倒引当金 | 67,161 | 63,698 |
| 投資その他の資産合計 | 2,242,526 | 2,194,153 |
| 固定資産合計 | 21,545,643 | 21,600,268 |
| 資産合計 | 25,169,513 | 25,022,659 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 659,873 | 600,672 |
| 短期借入金 | ³ - | ³ 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 858,202 | 612,853 |
| リース債務 | 38,247 | 56,629 |
| 未払金 | 313,476 | 280,430 |
| 未払法人税等 | 254,467 | 364,848 |
| 未払消費税等 | 71,730 | 109,194 |
| 賞与引当金 | 398,219 | 416,024 |
| 役員賞与引当金 | 47,027 | 40,200 |
| 移転損失引当金 | 119,800 | - |
| その他 | 114,198 | 181,724 |
| 流動負債合計 | 2,875,241 | 2,962,577 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 長期借入金 | 1,647,853 | 1,035,000 |
| リース債務 | 139,703 | 157,733 |
| 繰延税金負債 | - | 2,788 |
| 退職給付引当金 | 18,806 | 21,082 |
| 長期預り金 | 166,829 | 167,970 |
| 長期未払金 | 121,720 | 121,720 |
| 資産除去債務 | - | 123,414 |
| 固定負債合計 | 3,594,912 | 3,129,709 |
| 負債合計 | 6,470,154 | 6,092,287 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,568,157 | 2,568,157 |
| 資本剰余金 | 5,488,615 | 5,488,615 |
| 利益剰余金 | 11,655,688 | 11,886,702 |
| 自己株式 | 1,013,103 | 1,013,103 |
| 株主資本合計 | 18,699,358 | 18,930,372 |
| 純資産合計 | 18,699,358 | 18,930,372 |
| 負債純資産合計 | 25,169,513 | 25,022,659 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成21年4月1日 | (自 | 平成22年4月1日 |
| | 至 | 平成22年3月31日) | 至 | 平成23年3月31日) |
| 営業収益 | | 17,968,565 | | 17,416,155 |
| 営業費用 | | 15,010,783 | | 14,449,428 |
| 営業総利益 | | 2,957,782 | | 2,966,726 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 役員報酬 | | 341,114 | | 313,634 |
| 給料及び手当 | | 381,367 | | 387,887 |
| 賞与 | | 55,045 | | 49,251 |
| 賞与引当金繰入額 | | 44,631 | | 45,395 |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 47,027 | | 40,200 |
| 業務委託費 | | 66,789 | | 48,193 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 2,441 | | - |
| 広告宣伝費 | | 21,520 | | 22,980 |
| 減価償却費 | | 14,875 | | 20,519 |
| のれん償却額 | | 207,360 | | 207,360 |
| その他 | | 658,434 | | 656,369 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 1,840,608 | | 1,791,792 |
| 営業利益 | | 1,117,173 | | 1,174,933 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 15,343 | | 14,393 |
| 受取配当金 | | 60 | | 8 |
| 雑収入 | | 31,905 | | 30,331 |
| 営業外収益合計 | | 47,308 | | 44,733 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 65,815 | | 57,538 |
| 社債発行費 | | 34,098 | | - |
| 雑損失 | | 7,752 | | 5,303 |
| 営業外費用合計 | | 107,666 | | 62,842 |
| 経常利益 | | 1,056,815 | | 1,156,824 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ¹ 1,874 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 2,353 |
| 役員賞与引当金戻入額 | - | 1,075 |
| 特別利益合計 | - | 5,303 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 44,109 | ² 2,823 |
| 固定資産臨時償却費 | ³ 205,308 | - |
| 減損損失 | ⁴ 27,702 | - |
| 移転損失 | 133,140 | 8,620 |
| 移転損失引当金繰入額 | 119,800 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 26,612 |
| その他 | - | 168 |
| 特別損失合計 | 530,060 | 38,225 |
| 税金等調整前当期純利益 | 526,755 | 1,123,902 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 435,298 | 599,588 |
| 法人税等調整額 | 51,731 | 40,543 |
| 法人税等合計 | 383,567 | 640,132 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 483,769 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 当期純利益 | 143,187 | 483,769 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 483,769 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | - | - |
| 包括利益 | - | ¹ 483,769 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 483,769 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,568,157 | 2,568,157 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,568,157 | 2,568,157 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,488,615 | 5,488,615 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,488,615 | 5,488,615 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,798,385 | 11,655,688 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 285,884 | 252,755 |
| 当期純利益 | 143,187 | 483,769 |
| 当期変動額合計 | 142,697 | 231,014 |
| 当期末残高 | 11,655,688 | 11,886,702 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 861,551 | 1,013,103 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 151,551 | - |
| 当期変動額合計 | 151,551 | - |
| 当期末残高 | 1,013,103 | 1,013,103 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 18,993,608 | 18,699,358 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 285,884 | 252,755 |
| 当期純利益 | 143,187 | 483,769 |
| 自己株式の取得 | 151,551 | - |
| 当期変動額合計 | 294,249 | 231,014 |
| 当期末残高 | 18,699,358 | 18,930,372 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 18,993,608 | 18,699,358 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 285,884 | 252,755 |
| 当期純利益 | 143,187 | 483,769 |
| 自己株式の取得 | 151,551 | - |
| 当期変動額合計 | 294,249 | 231,014 |
| 当期末残高 | 18,699,358 | 18,930,372 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 526,755 | 1,123,902 |
| 減価償却費 | 773,979 | 757,082 |
| 減損損失 | 27,702 | - |
| のれん償却額 | 207,360 | 207,360 |
| 固定資産臨時償却費 | 205,308 | - |
| 有形固定資産除却損 | 33,888 | 2,823 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,266 | 4,293 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,556 | 17,804 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 12,353 | 6,827 |
| 移転損失引当金の増減額(は減少) | 119,800 | 119,800 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15,403 | 14,401 |
| 支払利息 | 65,815 | 57,538 |
| 社債発行費 | 34,098 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 1,874 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 53,429 | 25,513 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 5,242 | 5,634 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 37,594 | 57,959 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 35,714 | 59,200 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 12,781 | 37,463 |
| 未払役員退職金の増減額(は減少) | 4,700 | - |
| その他の負債の増減額(は減少) | 90,417 | 102,357 |
| 小計 | 2,190,608 | 2,022,098 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,766 | 9,090 |
| 利息の支払額 | 62,810 | 57,470 |
| 法人税等の支払額 | 489,605 | 499,385 |
| 法人税等の還付額 | 105,647 | 121,879 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,753,606 | 1,596,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,212 | 1,206 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 471,984 | 632,569 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 2,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 158,039 |
| 貸付けによる支出 | 900 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 17,099 | 17,619 |
| 保険積立金の解約による収入 | 13,061 | 217 |
| その他の収入 | 134,007 | 1,921 |
| その他の支出 | 166,005 | 47,649 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 475,933 | 817,706 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 256,680 | 300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 700,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 960,988 | 858,202 |
| 社債の発行による収入 | 1,465,901 | - |
| 社債の償還による支出 | 1,500,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 151,551 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 30,176 | 49,777 |
| 配当金の支払額 | 285,884 | 252,755 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,019,379 | 860,735 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 258,293 | 82,229 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,210,501 | 2,468,794 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 2,468,794 | ¹ 2,386,564 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、㈱公益社、関西自動車㈱、㈱デフィ、エクセル・スタッフ・サービス㈱、㈱東京公益社、㈱ユーアイ、㈱葬仙、㈱タルイの8社であります。 | 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、㈱公益社、関西自動車㈱、㈱デフィ、エクセル・スタッフ・サービス㈱、㈱ユーアイ、㈱葬仙、㈱タルイの7社であります。 なお、㈱東京公益社は平成22年4月1日付けで連結子会社であるエクセル・スタッフ・サービス㈱が吸収合併しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。 移転損失引当金 守口事業センターの移転に伴い発生する解体撤去費用等の損失に備えるため、当連結会計年度における合理的な見積り額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 (4)のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。</p> <p>なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。</p> | <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>土地信託の会計処理の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | |
| 6 のれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。 | |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ10,468千円、税金等調整前当期純利益が37,081千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当連結会計年度1,060千円)及び「講座授業料」(当連結会計年度3,714千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|--------|------|-----|-------------|--|------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,905,102千円</p> <p>2 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | - 千円 | 差引額 | 2,000,000千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,536,959千円</p> <p>2 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 300,000千円 | 差引額 | 1,700,000千円 |
| コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,700,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------|-----|---------|-----------|---------|-----------|---------|--------|----------|-----|-------|---|----------|----|----|----|-----|--------|----------------------|--------|----------------------|---|-----------|---------|----|-------|-----|-------|-----------|---------|-----------|-------|---|---------|
| <p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">28,782千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,657千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,006千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,316千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,109千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産臨時償却費 当社グループは、守口事業センターの移転に伴い、守口事業センターの建物等について耐用年数を短縮し、固定資産臨時償却費205,308千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業所</td> <td style="text-align: center;">大阪市中央区</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及 び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、処分予定資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループについては、移転の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,702千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、大阪市中央区の建物25,061千円、工具、器具及び備品910千円、東京都中央区の建物1,654千円、工具、器具及び備品76千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p> | 建物 | 28,782千円 | 構築物 | 1,657千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,006千円 | 工具、器具及び備品 | 1,316千円 | 解体撤去費用 | 10,220千円 | その他 | 125千円 | 計 | 44,109千円 | 用途 | 場所 | 種類 | 事業所 | 大阪市中央区 | 建物、 工具、器具及 び備品 | 東京都中央区 | 建物、 工具、器具及 び備品 | <p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,874千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">771千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,103千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,823千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> | 機械装置及び運搬具 | 1,874千円 | 建物 | 771千円 | 構築物 | 801千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,103千円 | 工具、器具及び備品 | 148千円 | 計 | 2,823千円 |
| 建物 | 28,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去費用 | 10,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 44,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所 | 大阪市中央区 | 建物、 工具、器具及 び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東京都中央区 | 建物、 工具、器具及 び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|----------------------------|-----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 143,187千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | - |
| 計 | 143,187 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,082,008 | - | - | 6,082,008 |
| 合計 | 6,082,008 | - | - | 6,082,008 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 364,312 | 100,900 | - | 465,212 |
| 合計 | 364,312 | 100,900 | - | 465,212 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加100,900株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 142,942 | 25 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 142,942 | 25 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 140,419 | 利益剰余金 | 25 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,082,008 | - | - | 6,082,008 |
| 合計 | 6,082,008 | - | - | 6,082,008 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 465,212 | - | - | 465,212 |
| 合計 | 465,212 | - | - | 465,212 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 140,419 | 25 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |
| 平成22年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 112,335 | 20 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 112,335 | 利益剰余金 | 20 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,475,323千円 | 現金及び預金勘定 2,394,299千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,529千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,735千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>2,468,794千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>2,386,564千円</u> |

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タリイグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|----------------------------|-------------|------------|-------------|--------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 公益社 グループ | 葬仙 グループ | タリイ グループ | 持株会社 グループ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 15,162,935 | 1,338,992 | 1,323,467 | 143,169 | 17,968,565 | - | 17,968,565 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 37,651 | - | 116 | 4,004,015 | 4,041,783 | 4,041,783 | - |
| 計 | 15,200,586 | 1,338,992 | 1,323,583 | 4,147,185 | 22,010,348 | 4,041,783 | 17,968,565 |
| セグメント利益 | 427,626 | 56,863 | 236,709 | 935,020 | 1,542,493 | 485,677 | 1,056,815 |
| セグメント資産 | 2,997,545 | 389,475 | 860,082 | 23,709,566 | 27,956,669 | 2,787,156 | 25,169,513 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 85,973 | 14,942 | 25,937 | 643,682 | 770,534 | - | 770,534 |
| のれん償却額 | - | - | - | - | - | 207,360 | 207,360 |
| 受取利息 | 1,466 | 44 | 2,524 | 15,408 | 19,443 | 4,100 | 15,343 |
| 支払利息 | 336 | 838 | - | 68,741 | 69,916 | 4,100 | 65,815 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 155,397 | 7,735 | 58,363 | 392,330 | 613,826 | - | 613,826 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|----------------------------|-------------|------------|-------------|--------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 公益社 グループ | 葬仙 グループ | タレイ グループ | 持株会社 グループ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 14,566,089 | 1,415,499 | 1,237,704 | 196,861 | 17,416,155 | - | 17,416,155 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 29,496 | - | - | 3,948,904 | 3,978,401 | 3,978,401 | - |
| 計 | 14,595,586 | 1,415,499 | 1,237,704 | 4,145,766 | 21,394,556 | 3,978,401 | 17,416,155 |
| セグメント利益 | 452,807 | 8,812 | 182,943 | 1,039,471 | 1,684,034 | 527,210 | 1,156,824 |
| セグメント資産 | 2,940,054 | 350,589 | 808,812 | 23,910,220 | 28,009,677 | 2,987,017 | 25,022,659 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 98,365 | 16,874 | 36,310 | 601,821 | 753,371 | - | 753,371 |
| のれん償却額 | - | - | - | - | - | 207,360 | 207,360 |
| 受取利息 | 3,258 | 25 | 2,476 | 14,423 | 20,183 | 5,790 | 14,393 |
| 支払利息 | - | 675 | - | 62,653 | 63,329 | 5,790 | 57,538 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 110,060 | 9,428 | 36,563 | 778,949 | 935,002 | - | 935,002 |

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|---------|---------|
| 持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額 | 280,000 | 320,000 |
| のれん償却額 | 207,360 | 207,360 |
| 債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額 | 1,682 | 150 |
| 合計 | 485,677 | 527,210 |

セグメント資産

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|-----------|-----------|
| 持株会社の子会社株式 | 3,362,585 | 3,362,585 |
| のれん | 1,244,571 | 1,037,211 |
| 債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額 | 5,380 | 3,222 |
| 上記に伴う繰延税金資産の調 整額 | 2,137 | 1,292 |
| セグメント間取引消去 | 672,385 | 663,573 |
| 合計 | 2,787,156 | 2,987,017 |

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産ないため、該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 207,360千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 1,037,211千円

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------------|----------------------------|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|--------|----|-----------|---------|---------|------|----------|-----|-----------|---|-----------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------|--------|-----------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|-----------|---|-----------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、葬儀事業・運送事業における運搬車両(機械装置及び運搬具)及び本社におけるファイルサーバー(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">164,699</td> <td style="text-align: right;">499,300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">219,450</td> <td style="text-align: right;">158,050</td> <td style="text-align: right;">61,400</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">154,536</td> <td style="text-align: right;">101,024</td> <td style="text-align: right;">53,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,037,986</td> <td style="text-align: right;">423,774</td> <td style="text-align: right;">614,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">529,280千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">614,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 664,000 | 164,699 | 499,300 | 機械装置及び運搬具 | 219,450 | 158,050 | 61,400 | 工具、器具及び備品 | 154,536 | 101,024 | 53,512 | 合計 | 1,037,986 | 423,774 | 614,212 | 1年以内 | 84,932千円 | 1年超 | 529,280千円 | 計 | 614,212千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">194,449</td> <td style="text-align: right;">469,550</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">129,055</td> <td style="text-align: right;">99,809</td> <td style="text-align: right;">29,246</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108,642</td> <td style="text-align: right;">78,158</td> <td style="text-align: right;">30,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">901,697</td> <td style="text-align: right;">372,417</td> <td style="text-align: right;">529,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">464,779千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">529,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 664,000 | 194,449 | 469,550 | 機械装置及び運搬具 | 129,055 | 99,809 | 29,246 | 工具、器具及び備品 | 108,642 | 78,158 | 30,483 | 合計 | 901,697 | 372,417 | 529,280 | 1年以内 | 64,500千円 | 1年超 | 464,779千円 | 計 | 529,280千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 664,000 | 164,699 | 499,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 219,450 | 158,050 | 61,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 154,536 | 101,024 | 53,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,037,986 | 423,774 | 614,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 84,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 529,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 614,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 664,000 | 194,449 | 469,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 129,055 | 99,809 | 29,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 108,642 | 78,158 | 30,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 901,697 | 372,417 | 529,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 64,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 464,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 529,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|-----------|------|-----------|-----|-------------|---|-------------|--|--------|----------|----------|----------|------|-----------|-----|-------------|---|-------------|------|-----------|-----|-------------|---|-------------|
| <p>ウ.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,406千円</td> </tr> </table> <p>エ.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,159,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335,209千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 106,406千円 | 減価償却費相当額 | 106,406千円 | 1年以内 | 175,829千円 | 1年超 | 2,159,380千円 | 計 | 2,335,209千円 | <p>ウ.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,942千円</td> </tr> </table> <p>エ.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,983,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,159,380千円</td> </tr> </table> <p>貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">192,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,595,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,787,200千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 84,942千円 | 減価償却費相当額 | 84,942千円 | 1年以内 | 175,829千円 | 1年超 | 1,983,550千円 | 計 | 2,159,380千円 | 1年以内 | 192,000千円 | 1年超 | 3,595,200千円 | 計 | 3,787,200千円 |
| 支払リース料 | 106,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 106,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 175,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,159,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,335,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 84,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 84,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 175,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,983,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,159,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 192,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,595,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,787,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|---------|--------|--------------------|--------|--------|--------|-----------|-------|--------|--------|----------|---------|-------------------|--------|--|-------------------|----------------------|-------|-------|--------------------|----------|--------|------|-----------|-----------|--------|-------|--------|-------|-------------------|------|--------|-----|--------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|-----------|--------|-----|-------|----------|--------|--|-------|-----------|-------|--------|------|--------|-----------|-------|-----|--------|----------|---------|--------|--------|----------|---------|----------------------|-------|-------|-------|----------|-------|------|-----------|-----------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|----|--------|-----|--------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|-----------|--------|--------|--------|-----|-------|----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166,779千円</td></tr> <tr><td>移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">48,686</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,046</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,103</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,744</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">284,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">2,259</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,482</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 280,058</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">610,479千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89,143</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">58,336</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,130</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">527,190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">293,546</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,384</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,338</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 222,207</p> | 賞与引当金 | 166,779千円 | 移転損失引当金 | 48,686 | 未払費用 | 25,046 | 未払事業税 | 21,103 | 税務上の繰越欠損金 | 8,103 | その他 | 32,024 | 繰延税金資産小計 | 301,744 | 評価性引当額 | 17,203 | 繰延税金資産合計 | 284,541 | 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 | 2,259 | 未収事業税 | 2,223 | 繰延税金負債合計 | 4,482 | 減損損失 | 610,479千円 | 税務上の繰越欠損金 | 89,143 | 長期未払金 | 58,336 | 貸倒引当金 | 30,130 | 建物 | 17,444 | その他 | 15,201 | 繰延税金資産小計 | 820,736 | 評価性引当額 | 527,190 | 繰延税金資産合計 | 293,546 | 固定資産圧縮積立金 | 64,954 | その他 | 6,384 | 繰延税金負債合計 | 71,338 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174,260千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,766</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26,101</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,984</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">251,602</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,399</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 249,202</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">602,811千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,343</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">57,915</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">50,913</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,803</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">530,712</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">320,093</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,954</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">35,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,057</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">107,573</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 212,520</p> | 賞与引当金 | 174,260千円 | 未払事業税 | 32,766 | 未払費用 | 26,101 | 税務上の繰越欠損金 | 4,042 | その他 | 29,813 | 繰延税金資産小計 | 266,984 | 評価性引当額 | 15,382 | 繰延税金資産合計 | 251,602 | 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 | 1,353 | 未収事業税 | 1,046 | 繰延税金負債合計 | 2,399 | 減損損失 | 602,811千円 | 税務上の繰越欠損金 | 75,343 | 長期未払金 | 57,915 | 資産除去債務 | 50,913 | 貸倒引当金 | 28,803 | 建物 | 16,455 | その他 | 18,563 | 繰延税金資産小計 | 850,805 | 評価性引当額 | 530,712 | 繰延税金資産合計 | 320,093 | 固定資産圧縮積立金 | 64,954 | 資産除去費用 | 35,561 | その他 | 7,057 | 繰延税金負債合計 | 107,573 |
| 賞与引当金 | 166,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移転損失引当金 | 48,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 25,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 21,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 8,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 301,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 17,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 284,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 | 2,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 2,223 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 610,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 89,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 58,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 30,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 17,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 820,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 527,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 293,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 64,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 71,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 174,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 32,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 26,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 266,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 15,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 251,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 | 1,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 1,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 602,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 75,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 57,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 50,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 28,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 16,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 850,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 530,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 320,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 64,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去費用 | 35,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 107,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72.8</td></tr> </table> | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 12.4 | 住民税均等割 | 3.4 | のれん償却額 | 16.0 | 評価性引当額 | 0.4 | その他 | 0.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 72.8 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57.0</td></tr> </table> | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.3 | 住民税均等割 | 1.6 | のれん償却額 | 7.5 | 評価性引当額 | 0.1 | その他 | 0.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 12.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 16.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 72.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 7.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金の効率的運用を図るため、短期的な運転資金はグループ金融制度を締結し運用しております。さらに、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

なお、当連結会計年度においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金は、主に当社グループが賃借している葬儀会館の建設資金を家主に対して貸付けております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は主に5年以内とし、借入金利は全て固定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な長期貸付金については担保設定を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの銀行借入については、全て固定金利で調達しているため、市場のリスクに晒されておられません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,475,323 | 2,475,323 | |
| (2) 営業未収入金 | 395,400 | 395,400 | |
| (3) 長期貸付金 | 586,013 | 620,113 | 34,099 |
| 資産計 | 3,456,736 | 3,490,836 | 34,099 |
| (1) 営業未払金 | 659,873 | 659,873 | |
| (2) 未払法人税等 | 254,467 | 254,467 | |
| (3) 社債 | 1,500,000 | 1,543,381 | 43,381 |
| (4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む) | 2,506,055 | 2,530,915 | 24,860 |
| 負債計 | 4,920,395 | 4,988,637 | 68,241 |

(注)1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、抵当権を設定しているものがほとんどであるため、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 2,387 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,475,323 | | | |
| 営業未収入金 | 395,400 | | | |
| 長期貸付金 | 33,335 | 144,695 | 178,841 | 229,139 |

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 858,202 | 612,853 | 447,000 | 408,000 | 180,000 |
| 社債 | | | | 1,500,000 | |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金の効率的運用を図るため、短期的な運転資金はグループ金融制度を締結し運用しております。さらに、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

なお、当連結会計年度においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金は、主に当社グループが賃借している葬儀会館の建設資金を家主に対して貸付けております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は主に5年以内とし、借入金利は全て固定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な長期貸付金については担保設定を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの銀行借入については、全て固定金利で調達しているため、市場のリスクに晒されておられません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,394,299 | 2,394,299 | |
| (2) 営業未収入金 | 420,913 | 420,913 | |
| (3) 長期貸付金 | 552,677 | 579,918 | 27,240 |
| 資産計 | 3,367,891 | 3,395,132 | 27,240 |
| (1) 営業未払金 | 600,672 | 600,672 | |
| (2) 短期借入金 | 300,000 | 300,000 | |
| (3) 未払法人税等 | 364,848 | 364,848 | |
| (4) 社債 | 1,500,000 | 1,540,000 | 40,000 |
| (5) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む) | 1,647,853 | 1,664,782 | 16,929 |
| 負債計 | 4,413,374 | 4,470,304 | 56,930 |

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、抵当権を設定しているものがほとんどであるため、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 2,200 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,394,299 | | | |
| 営業未収入金 | 420,913 | | | |
| 長期貸付金 | 34,286 | 147,674 | 177,671 | 193,045 |

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 612,853 | 447,000 | 408,000 | 180,000 | |
| 社債 | | | 1,500,000 | | |

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|----------------|---------------|---|--------------|---|----------|---|----------------|---------------|--------|--------------|-----|----------|---|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社及び2社を除く連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>さらに、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">96,709,283千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">182,251,544千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">85,542,260千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分) 3.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,381,582千円及び当年度不足金67,160,678千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金55,148千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> | 年金資産の額 | 96,709,283千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 182,251,544千円 | 差引額 | 85,542,260千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社及び2社を除く連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>さらに、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">102,905,925千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">161,336,132千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">58,430,206千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月分) 3.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,596,562千円及び当年度不足金41,833,644千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金56,333千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> | 年金資産の額 | 102,905,925千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 161,336,132千円 | 差引額 | 58,430,206千円 | | | | |
| 年金資産の額 | 96,709,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 182,251,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 85,542,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 102,905,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 161,336,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 58,430,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,806千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,806千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 18,806千円 | 退職給付引当金 | 18,806千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,082千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,082千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 21,082千円 | 退職給付引当金 | 21,082千円 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 18,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 18,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 21,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 21,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,344千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>2 その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額であります。</p> | 勤務費用 | 2,329千円 | 退職給付費用 | 2,329千円 | その他 | 17,015千円 | 計 | 19,344千円 | <p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,306千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>2 その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額であります。</p> | 勤務費用 | 2,423千円 | 退職給付費用 | 2,423千円 | その他 | 17,883千円 | 計 | 20,306千円 |
| 勤務費用 | 2,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> | <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び主な事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び主な事業の内容

結合企業

名称 エクセル・スタッフ・サ・ビス株式会社

事業の内容 一般労働者派遣事業、警備事業・清掃事業・設備管理の受託事業

被結合企業

名称 株式会社東京公益社

事業の内容 一般労働者派遣事業、警備業務の受託事業

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

エクセル・スタッフ・サ・ビス株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社東京公益社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エクセル・スタッフ・サ・ビス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

同一事業を行う会社が合併することにより、一体的な運営・管理を行い、業務の効率化を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、会館等の店舗、本社・営業所等の事務所、倉庫等の不動産賃借契約のうち賃借期間終了時に原状回復義務があるものについて、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間(3年~50年)を、割引率は使用見込期間に応じた発生月の国債利回りを基礎に算定した利回り(0.485%~2.301%)を採用しております。

なお、当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 120,399千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 486 |
| 時の経過による調整額 | 2,529 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - |
| 期末残高 | 123,414 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、大阪府において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)及び賃貸用土地等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,297千円(賃貸収益は営業収益、賃貸費用は営業費に計上)、固定資産臨時償却費205,308千円、移転損失113,671千円及び移転損失引当金繰入額119,800千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 668,198 | 256,997 | 925,196 | 3,943,915 |

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸することとなった守口事業センターの土地(297,798千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価とみなし、自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、大阪府において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)及び賃貸用土地等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96,485千円(賃貸収益は営業収益、賃貸費用は営業費に計上)、移転損失は8,620千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 925,196 | 68,022 | 857,174 | 3,223,416 |

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち主なものは、不動産信託受益権の減少(39,672千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価とみなし、自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 3,329円19銭 | 1株当たり純資産額 3,370円32銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 25円7銭 | 1株当たり当期純利益金額 86円13銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 143,187 | 483,769 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 143,187 | 483,769 |
| 期中平均株式数(株) | 5,711,337 | 5,616,796 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 | |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結子会社間の合併

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社であるエクセル・スタッフ・サービス㈱と㈱東京公益社を以下のとおり合併することを決議し、平成22年4月1日に合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

(1) 結合企業

名称 エクセル・スタッフ・サービス株式会社
事業の内容 一般労働者派遣事業、警備業務・清掃業務・設備管理の受託事業

(2) 被結合企業

名称 株式会社東京公益社
事業の内容 一般労働者派遣事業、警備業務の受託事業

2. 企業結合日

平成22年4月1日

3. 企業結合の法的形式

エクセル・スタッフ・サービス㈱を存続会社、㈱東京公益社を消滅会社とする吸収合併

4. 結合後の企業の名称

エクセル・スタッフ・サービス株式会社

5. 取引の目的を含む取引の概要

同一事業を行う会社が合併することにより、一体的な運営・管理を行い、業務の効率化を目指します。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 715,105 | 861,628 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 3,094 |
| 前払費用 | 71,816 | 79,032 |
| 繰延税金資産 | 67,992 | 40,261 |
| 短期貸付金 | 92,360 | 33,360 |
| 未収還付法人税等 | 91,958 | - |
| 未収消費税等 | 491 | - |
| その他 | 17,959 | 12,589 |
| 貸倒引当金 | 33 | - |
| 流動資産合計 | 1,057,651 | 1,029,965 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1、 ³ 7,317,153 | 1、 ³ 6,921,981 |
| 構築物(純額) | ¹ 213,670 | ¹ 188,680 |
| 機械及び装置(純額) | ¹ 14,742 | ¹ 11,505 |
| 工具、器具及び備品(純額) | ¹ 74,804 | ¹ 48,283 |
| 土地 | 9,515,110 | 9,949,601 |
| リース資産(純額) | ¹ 32,747 | ¹ 74,897 |
| 建設仮勘定 | 400 | 59,034 |
| 有形固定資産合計 | 17,168,629 | 17,253,983 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 19,500 | 19,500 |
| ソフトウェア | 8,044 | 4,996 |
| 電話加入権 | 28,646 | 28,646 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 185,218 |
| 無形固定資産合計 | 56,191 | 238,361 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,200 | 2,200 |
| 関係会社株式 | 3,362,585 | 3,362,585 |
| 出資金 | 2,280 | 2,780 |
| 長期貸付金 | 557,647 | 527,878 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 2,920 | 2,270 |
| 長期前払費用 | 94,640 | 83,386 |
| 繰延税金資産 | 169,537 | 170,632 |
| 不動産信託受益権 | 597,216 | 557,544 |
| 保険積立金 | 28,439 | 30,732 |
| 差入保証金 | 569,584 | 607,686 |
| その他 | 88,400 | 88,400 |
| 貸倒引当金 | 48,168 | 47,999 |
| 投資その他の資産合計 | 5,427,281 | 5,388,095 |
| 固定資産合計 | 22,652,102 | 22,880,440 |
| 資産合計 | 23,709,753 | 23,910,405 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 341 | 457 |
| 短期借入金 | 2、 5 570,000 | 2、 5 911,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 847,000 | 612,000 |
| リース債務 | 8,905 | 20,982 |
| 未払金 | 72,197 | 111,506 |
| 未払費用 | 13,916 | 13,344 |
| 未払法人税等 | 19,260 | 223,019 |
| 未払消費税等 | 8,542 | 30,378 |
| 預り金 | 8,659 | 9,773 |
| 賞与引当金 | 34,765 | 34,555 |
| 役員賞与引当金 | 33,447 | 34,700 |
| 移転損失引当金 | 119,800 | - |
| その他 | 307 | 16,081 |
| 流動負債合計 | 1,737,143 | 2,017,798 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 長期借入金 | 1,647,000 | 1,035,000 |
| リース債務 | 25,479 | 57,659 |
| 長期未払金 | 120,720 | 120,720 |
| 資産除去債務 | - | 67,713 |
| その他 | 96,026 | 96,026 |
| 固定負債合計 | 3,389,225 | 2,877,118 |
| 負債合計 | 5,126,369 | 4,894,916 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,568,157 | 2,568,157 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,488,615 | 5,488,615 |
| 資本剰余金合計 | 5,488,615 | 5,488,615 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 225,639 | 225,639 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | 230,000 | 230,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 94,874 | 94,874 |
| 別途積立金 | 8,433,992 | 8,433,992 |
| 繰越利益剰余金 | 2,555,207 | 2,987,311 |
| 利益剰余金合計 | 11,539,714 | 11,971,818 |
| 自己株式 | 1,013,103 | 1,013,103 |
| 株主資本合計 | 18,583,384 | 19,015,488 |
| 純資産合計 | 18,583,384 | 19,015,488 |
| 負債純資産合計 | 23,709,753 | 23,910,405 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業収益 | 1 4,147,185 | 1 4,145,766 |
| 営業費用 | | |
| 不動産賃貸原価 | 1,829,716 | 1,745,878 |
| 一般管理費 | 2 1,295,170 | 2 1,316,237 |
| 営業費用合計 | 3,124,886 | 3,062,116 |
| 営業利益 | 1,022,299 | 1,083,649 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15,408 | 14,423 |
| 受取配当金 | 55 | 3 |
| 講座授業料 | 3,714 | - |
| 還付加算金 | - | 2,824 |
| 雑収入 | 2,842 | 5,225 |
| 営業外収益合計 | 22,019 | 22,477 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43,679 | 38,303 |
| 社債利息 | 25,062 | 24,350 |
| 社債発行費 | 34,098 | - |
| 雑損失 | 6,464 | 4,005 |
| 営業外費用合計 | 109,304 | 66,659 |
| 経常利益 | 935,014 | 1,039,467 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 202 |
| 役員賞与引当金戻入額 | - | 700 |
| 特別利益合計 | - | 902 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 37,730 | 3 1,984 |
| 固定資産臨時償却費 | 4 195,161 | - |
| 減損損失 | 5 27,626 | - |
| 移転損失 | 133,140 | 8,620 |
| 移転損失引当金繰入額 | 119,800 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 11,011 |
| 特別損失合計 | 513,458 | 21,616 |
| 税引前当期純利益 | 421,556 | 1,018,753 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125,884 | 307,256 |
| 法人税等調整額 | 17,744 | 26,636 |
| 法人税等合計 | 108,140 | 333,893 |
| 当期純利益 | 313,415 | 684,859 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,568,157 | 2,568,157 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,568,157 | 2,568,157 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,488,615 | 5,488,615 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,488,615 | 5,488,615 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 225,639 | 225,639 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 225,639 | 225,639 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | | |
| 前期末残高 | 230,000 | 230,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 230,000 | 230,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 94,874 | 94,874 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 94,874 | 94,874 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 8,433,992 | 8,433,992 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,433,992 | 8,433,992 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,527,676 | 2,555,207 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 285,884 | 252,755 |
| 当期純利益 | 313,415 | 684,859 |
| 当期変動額合計 | 27,530 | 432,104 |
| 当期末残高 | 2,555,207 | 2,987,311 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 861,551 | 1,013,103 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 151,551 | - |
| 当期変動額合計 | 151,551 | - |
| 当期末残高 | 1,013,103 | 1,013,103 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 18,707,405 | 18,583,384 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 285,884 | 252,755 |
| 当期純利益 | 313,415 | 684,859 |
| 自己株式の取得 | 151,551 | - |
| 当期変動額合計 | 124,020 | 432,104 |
| 当期末残高 | 18,583,384 | 19,015,488 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 18,707,405 | 18,583,384 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 285,884 | 252,755 |
| 当期純利益 | 313,415 | 684,859 |
| 自己株式の取得 | 151,551 | - |
| 当期変動額合計 | 124,020 | 432,104 |
| 当期末残高 | 18,583,384 | 19,015,488 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。) |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 31~50年 構築物 10~20年 機械及び装置 7~15年 工具、器具及び備品 3~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 移転損失引当金 守口事業センターの移転に伴い発生する解体撤去費用等の損失に備えるため、当事業年度における合理的な見積り額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 土地信託の会計処理の方法 同左</p> |

(6) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>資産除去債務に関する会計基準 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ5,376千円、税引前当期純利益が16,387千円減少しております。</p> |

(7) 表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「講座授業料」(当事業年度285千円)は、営業外収益の総額の100分の1以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> |

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,524,193千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,075,797千円 |
| 2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 570,000千円 | 2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 611,000千円 |
| 3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。 | 3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。 |
| 4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務) ㈱葬仙 12,055千円 | 4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務) ㈱葬仙 853千円 |
| 5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 | 5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 |
| 差引額 2,000,000千円 | 差引額 1,700,000千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 4,004,015千円 | 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 3,948,904千円 |
| 2 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目及び金額 役員報酬 220,175千円 給与及び手当 292,788千円 賞与 43,954千円 役員賞与引当金繰入額 33,447千円 賞与引当金繰入額 34,765千円 法定福利費 69,994千円 貸倒引当金繰入額 5千円 旅費交通費 63,998千円 減価償却費 13,476千円 交際費 65,450千円 支払報酬顧問料 152,955千円 | 2 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目及び金額 役員報酬 246,325千円 給与及び手当 280,323千円 賞与 37,674千円 役員賞与引当金繰入額 34,700千円 賞与引当金繰入額 34,555千円 法定福利費 70,170千円 旅費交通費 74,143千円 減価償却費 18,962千円 交際費 73,915千円 支払報酬顧問料 135,092千円 |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,242千円 構築物 140千円 解体撤去費用 10,220千円 その他 125千円 計 37,730千円 | 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 771千円 構築物 801千円 その他 412千円 計 1,984千円 |
| 4 固定資産臨時償却費 当社は、守口事業センターの移転に伴い、守口事業センターの建物等について耐用年数を短縮し、固定資産臨時償却費195,161千円を特別損失に計上いたしました。 | 4 |

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | |
|---|--|----------------------|----|-----|--------|----------------------|--------|----|---|
| <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">大阪市中央区</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。 当資産グループについては、移転の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,626千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、大阪市中央区の建物25,061千円、工具、器具及び備品910千円、東京都中央区の建物1,654千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 事業所 | 大阪市中央区 | 建物、 工具、器具及 び備品 | 東京都中央区 | 建物 | 5 |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | |
| 事業所 | 大阪市中央区 | 建物、 工具、器具及 び備品 | | | | | | | |
| | 東京都中央区 | 建物 | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 364,312 | 100,900 | - | 465,212 |
| 合計 | 364,312 | 100,900 | - | 465,212 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加100,900株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 465,212 | - | - | 465,212 |
| 合計 | 465,212 | - | - | 465,212 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------------|------------------------|---------------------|----|---------|---------|---------|-----------|--------|-------|-------|----|---------|---------|---------|--|----------------|------|----------|-----|-----------|---|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|---------------------|------------------------|---------------------|----|---------|---------|---------|-----------|-------|-------|-------|----|---------|---------|---------|--|----------------|------|----------|-----|-----------|---|-----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、本社におけるファイル・サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>ア.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">164,699</td> <td style="text-align: right;">499,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,377</td> <td style="text-align: right;">8,595</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,377</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,295</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>イ.未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,324千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ウ.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 664,000 | 164,699 | 499,300 | 工具、器具及び備品 | 11,377 | 8,595 | 2,781 | 合計 | 675,377 | 173,295 | 502,081 | | 未経過リース料期末残高相当額 | 1年以内 | 30,757千円 | 1年超 | 471,324千円 | 計 | 502,081千円 | 支払リース料 | 32,327千円 | 減価償却費相当額 | 32,327千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ア.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">194,449</td> <td style="text-align: right;">469,550</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,757</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,433</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,324</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>イ.未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">440,948千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ウ.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">30,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ.減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 664,000 | 194,449 | 469,550 | 工具、器具及び備品 | 3,757 | 1,983 | 1,774 | 合計 | 667,757 | 196,433 | 471,324 | | 未経過リース料期末残高相当額 | 1年以内 | 30,376千円 | 1年超 | 440,948千円 | 計 | 471,324千円 | 支払リース料 | 30,757千円 | 減価償却費相当額 | 30,757千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 664,000 | 164,699 | 499,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 11,377 | 8,595 | 2,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 675,377 | 173,295 | 502,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 30,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 471,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 502,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 32,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 32,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 664,000 | 194,449 | 469,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,757 | 1,983 | 1,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 667,757 | 196,433 | 471,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 30,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 440,948千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 471,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 30,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----|-------------|---|-------------|--|------|-----------|-----|-------------|---|-------------|------|-----------|-----|-------------|---|-------------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">163,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,080,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,476千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 163,029千円 | 1年超 | 2,080,446千円 | 計 | 2,243,476千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">163,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,917,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080,446千円</td> </tr> </table> <p>貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">192,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,595,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,787,200千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 163,029千円 | 1年超 | 1,917,417千円 | 計 | 2,080,446千円 | 1年以内 | 192,000千円 | 1年超 | 3,595,200千円 | 計 | 3,787,200千円 |
| 1年以内 | 163,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,080,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,243,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 163,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,917,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,080,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 192,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,595,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,787,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>移転損失引当金 48,686千円</p> <p>賞与引当金 14,128</p> <p>未払費用 2,850</p> <p>その他 3,422</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 69,088</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1,095</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,095</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 67,992</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 610,479千円</p> <p>子会社株式 53,197</p> <p>長期未払金 49,060</p> <p>貸倒引当金 22,269</p> <p>その他 517</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 735,524</p> <p>評価性引当額 500,125</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 235,398</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 64,954</p> <p>その他 906</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 65,861</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 169,537</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 26.0</p> <p>住民税均等割 1.5</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 21,621千円</p> <p>賞与引当金 14,043</p> <p>未払費用 2,796</p> <p>その他 1,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 40,261</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 602,811千円</p> <p>子会社株式 53,197</p> <p>長期未払金 49,060</p> <p>資産除去債務 27,518</p> <p>貸倒引当金 22,269</p> <p>その他 8,481</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 763,338</p> <p>評価性引当額 500,125</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 263,212</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 64,954</p> <p>資産除去費用 20,858</p> <p>その他 6,767</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 92,580</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 170,632</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.8</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8</p> |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、会館等の店舗、本社・営業所等の事務所、倉庫等の不動産賃借契約のうち賃借期間終了時に原状回復義務があるものについて、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間(10年~50年)を、割引率は使用見込期間に応じた発生月の国債利回りを基礎に算定した利回り(1.329%~2.301%)を採用しております。

なお、当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高(注) | 66,276千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - |
| 時の経過による調整額 | 1,436 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - |
| 期末残高 | 67,713 |

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 3,308円54銭 | 1株当たり純資産額 3,385円47銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 54円88銭 | 1株当たり当期純利益金額 121円93銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 313,415 | 684,859 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 313,415 | 684,859 |
| 期中平均株式数(株) | 5,711,337 | 5,616,796 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 | |

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

(ア) 新任監査役候補

(常勤) 監査役 三神 明

(イ) 退任予定監査役

(常勤) 監査役 為井晃照

(ウ) 昇任取締役候補

取締役副社長 播島 聡(現 専務取締役 人事・購買担当)

取締役副社長 野呂裕一(現 専務取締役 情報システム・マーケティング戦略担当)

就任予定日

平成23年6月23日

(2) 営業実績

当第連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 公益社グループ | 14,595,586 | 96.0 |
| 葬仙グループ | 1,415,499 | 105.7 |
| タリイグループ | 1,237,704 | 93.5 |
| 持株会社グループ | 4,145,766 | 100.0 |
| 合計 | 21,394,556 | 97.2 |

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 葬儀請負の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬儀請負事業に係わる葬儀請負施行件数の、当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

公益社グループ

| 区分 | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | |
|---|------|--|---------|--------------|--------|
| | | 式場数(式場) | 施行件数(件) | 前年同期比 (%) | 稼働率(%) |
| 大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館、天神橋会館 | 大式場 | 4 | 122 | 64.2 | 16.7 |
| | 一般式場 | 15 | 2,057 | 92.5 | 75.1 |
| 支店・営業所付属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、 西田辺、用賀、玉出、城東、 宝塚、豊中、高槻、富雄、 守口、雪谷、明大前、はびきの たまプラーザ、なかもず 田園調布 | 一般式場 | 33 | 5,422 | 107.0 | 92.6 |
| 小計 | | 52 | 7,601 | 101.6 | 81.5 |
| その他(自宅、寺院等) | | - | 1,959 | 99.3 | - |
| 合計 | | - | 9,560 | 101.1 | - |

葬仙グループ

| 区分 | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | |
|---|------|--|---------|----------|--------|
| | | 式場数(式場) | 施行件数(件) | 前年同期比(%) | 稼働率(%) |
| 支店・営業所附属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲、 大東 | 一般式場 | 13 | 1,130 | 108.9 | 47.6 |
| その他(自宅、寺院等) | | - | 216 | 117.4 | - |
| 合計 | | - | 1,346 | 110.1 | - |

タルイグループ

| 区分 | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | |
|---|------|--|---------|----------|--------|
| | | 式場数(式場) | 施行件数(件) | 前年同期比(%) | 稼働率(%) |
| 支店・営業所附属会館 舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、 東加古川 | 一般式場 | 12 | 887 | 93.3 | 40.5 |
| その他(自宅、寺院等) | | - | 38 | 86.4 | - |
| 合計 | | - | 925 | 93.0 | - |

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。